

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健所費 目：保健所費

事業名 女性健康支援センター事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 母子保健係

電話番号：058-272-1111(内3542)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,942 千円 (前年度予算額： 8,311 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,311	4,155	0	0	0	0	0	0	4,156
要求額	10,942	7,294	0	0	0	0	0	0	3,648
決定額	10,942	7,294	0	0	0	0	0	0	3,648

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

妊娠・出産等特有の機能を有することから女性が抱える様々な心身の悩みについて、自らの健康状態に応じた的確な自己管理が行えるほか、若年妊婦が妊娠に適切に対応できるよう相談体制を整え、生涯を通じた女性の健康の保持増進を支援する。また、学校教育現場等と連携した健康教育を実施し、妊娠・出産等に対する正しい知識普及を行う。

(2) 事業内容

- ①女性健康支援センター事業費
- ・女性健康支援センターにおける相談業務の実施【各保健所】
 - ・女性健康支援センター土日相談【委託】
 - ・若年妊婦支援事業【委託】
 - ・健康教育事業【本課・各保健所】
 - ・支援体制調整会議【本課】
 - ・コンサルタント事業【各保健所】
 - ・NIPT相談事業【委託】
 - ・グリーンカフェ運営費【委託】
 - ・プレコンセプションケア普及啓発事業【本課】
 - ・妊娠と薬に関する相談支援【委託】
- ②HTLV-1母子感染対策事業【本課】
- ③不妊治療検討委員会・普及啓発の実施【本課】

(3) 県負担・補助率の考え方

国2/3 県1/3(R7まで:国1/2 県1/2)※令和11年度まで、国補助率の嵩上げを実施

(4) 類似事業の有無

有

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	357	連携会議構成員、研修会講師、調整会議構成員報償費
旅費	301	連携会議構成員、研修会講師、調整会議構成員旅費 業務旅費
需用費	351	消耗品（研修会、検討会等資料、案内）、お茶代等
役務費	51	電話代、郵送代
委託料	9,749	特定妊婦支援、グリーンカフェ運営費、センターコンサルタント事業、土日相談
その他（使用料）	133	会場使用料
合計	10,942	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県こども計画

岐阜県保健医療計画（令和6年4月～）

(2) 国・他県の状況

国庫補助事業であり、女性健康支援センター事業については、全国47の都道府県において、HTLV-1母子感染対策については全国38の都道府県において実施されており、国のにおいても各都道府県の実情に応じた対策を求めている。

(3) 事業主体及びその妥当性

国において、母子保健医療対策等総合支援事業として生涯を通じた女性の健康支援や若年妊婦の支援、HTLV-1母子感染対策を各都道府県で実施するよう示している。岐阜県においても相談体制の整備に等に努め、女性の健康の保持増進、HTLV-1母子感染対策を行う必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

女性がその健康状態に応じて、的確に自己管理を行うことができるよう相談体制を整え、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。

また、県内のHTLV-1母子感染対策について検査体制・支援体制の整備を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

生涯を通じた女性の健康の保持増進、HTLV-1母子感染対策の支援体制の整備をめざしており、定量的な指標で表すことはできない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	(1) 女性健康支援センターにおける相談業務の実施（訪問・面接・電話相談） (2) 地域関係機関連携会議：県内7保健所において各地域1回開催 (3) HTLV-1母子感染対策：検討会（書面）を開催 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 5 年度	(1)、(2) 同様 (3) HTLV-1母子感染対策：R5.9.12に研修会を開催 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 6 年度	(1) 同様 (2) HTLV-1母子感染対策：検討会（書面）開催 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>妊娠・出産・不妊や更年期障害等女性特有の悩みに対応するため、相談体制を整備し、必要に応じ受診勧奨や他機関への連携を行う等の支援をしており、事業の必要性は高い。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>連携会議等で構築された地域の関係機関との連携体制の活用や、研修会などでの相談応需機能の向上により、より質の高い相談支援が可能となっている。令和5年度から、産婦人科医師に相談できる体制を構築し、最新の医療情報に基づいた情報提供、相談対応が可能となっている。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	<p>会議や研修会の開催により、相談応需機能を強化しており、効率的に事業を推進している。令和4年度から、従来「妊娠SOS」機能を有した乳児院と連携することで、緊急性が高く、受診支援の必要な「予期しない妊娠」に、スピード感をもって対応することが可能となった。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 若いうちから、「産まない」という選択肢も含めたライフプランを考えること（プレコンセプションケア）、教育できる人材を育成することが喫緊の課題である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 女性健康支援センター事業については、引き続き若年妊娠への対応や不妊症・不育症に悩む方への支援などの事業を行う。加えて、課題であるプレコンセプションケアを提供できる人材を育成する必要がある。HTLV-1母子感染対策については、継続的に体制を整備し、HTLV-1母子感染予防に努める必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	